第３－１号様式

配置技術者の資格・工事経験調書

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称： |  |

１　配置技術者の氏名等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 配置予定者の氏名 |  | |
| 法令による  配置資格  （該当に☑又は■） | □ | ① 建設業法第７条第２号のイ（指定学科卒業後一定年数以上の実務経験） |
| □ | ② 建設業法第７条第２号のロ（十年以上の実務経験） |
| □ | ③ 建設業法第７条第２号のハ（一級又は二級の国家資格） |
| ※　下請工事の金額が5,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）以上となるこ  とが見込まれる場合は以下の項目から選択してください。 | |
| □ | ④ 建設業法第１５条第２号のイ（一級の国家資格） |
| □ | ⑤ 建設業法第１５条第２号のロ  　　（①から③のいずれかに該当し、かつ、元請金額が4500万円以上のも  のについて二年以上の指導監督的実務経験） |
| □ | ⑥ 建設業法第１５条第２号のハ（国土交通大臣が④又は⑤と同等と認定） |

２　発注者が求める工事経験

|  |  |
| --- | --- |
| 発注者名 |  |
| 工 事 名 | （コリンズ登録番号） |
| 契約金額 |  |
| 工　　期 | 年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 工事の種類 |  |
| 従事役職  （該当に☑又は■） | □主任技術者　□監理技術者　□監理技術者補佐  □現場代理人　□担当技術者　□その他（　　　　　　　） |
| 従事期間 | 年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 工事の内容  工種・数量・規模  寸法・構造形式等 |  |

３　発注者が求める資格・免許等

|  |  |
| --- | --- |
| 保有資格等の名称 |  |

４　建設業法第２６条第３項ただし書きの規定の適用を受ける技術者又は営業所技術者等が職務を兼ねる技術者の配置の予定（該当に☑又は■の上、右欄様式を添付すること。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 配置を予定している技術者 | 要添付書類 |
| □ | ①　専任特例１号の主任技術者又は監理技術者 | 別記第３－１号様式 |
| □ | ②　専任特例２号の監理技術者 | 別記第３－２号様式 |
| □ | ③　営業所技術者等が職務を兼ねる主任技術者又は監理技術者 | 別記第３－３号様式 |
| □ | ④　①②③の配置予定なし | （添付書類なし） |

注　１　　共同企業体を対象とする入札の場合で、共同企業体の構成員ごとに配置技術者の要件を記載する必要

　　　　がある場合は、それぞれ別葉とすること。

　　２　　配置技術者の申請は、１名（共同企業体にあっては、構成員ごとに１名）とする。（工場製作を含む

　　　　工事であって、工場製作から現場施工に移行する時点で配置技術者が交代する場合は、工場製作時の配

　　　　置技術者１名 、現場施工時の配置技術者１名を申請するものとする。この場合は、配置技術者ごとに

　　　　別葉とすること。）

　　３　　「法令による配置資格」において、①あるいは②に該当する場合は実務経験証明書（建設業許可申請

書付属様式第９号（経験年数は、コリンズ等で確認できる実際に従事した期間を記載すること。））を添

付し、③から⑥のいずれかに該当する場合は、第３－２号様式を添付すること。

　　４　　「発注者が求める工事経験」については、配置技術者の工事の従事経験が要件とされている場合に、

その概要が的確に判断できる具体的項目を記載するとともに、これを確認できる資料を添付すること。

ただし、第２号様式の添付資料で、当該配置技術者の従事経験が確認できる場合は、二重に添付する

必要はない。 また、コリンズ登録番号を記載した場合は、確認できる添付資料を省略可能とする。